

2025.01.14 お知らせ ニュースリリース

デジタルが創る新しいエコノミーを考えるイベント 「Less is More. for 脱炭素」を2月13日（木）に開催

脱炭素時代に企業が取り組むべき課題、そしてその解決策を探求

#イベント

[TOP](#) > [ニュース](#) > デジタルが創る新しいエコノミーを考えるイベント「Less is More. for ...

デジタルの力であらゆる業務を効率化する株式会社インフォマート（本社：東京都港区 代表取締役社長：中島 健、以下「当社」）は、デジタルが創る新しいエコノミーを考えるイベント「Less is More. for 脱炭素」を、2025年2月13日（木）にオンラインで開催いたします。



デジタルが創る新しいエコノミー
「デジタルで未来の環境と経済を変える」
Less is More. for 脱炭素
 デジタルで、人間らしさを取り戻す。

一般社団法人Climate Integrate
 代表理事 **平田 仁子 氏**

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 脱炭素ビジネス推進室
 環境専門調査員 **東條 祐作 氏**

2025. **2.13** 木 13:00- オンライン開催 | 事前登録制 **参加無料**

▼イベント詳細・お申込みはこちら

<https://lp.infomart.co.jp/l/910342/2024-12-22/f5f1c>

気候変動対策が急務とされる中、政府は2030年までにCO2を46%削減（2013年度比）の目標を立て、企業に「気候変動によるリスク情報」の開示義務化や、ESGデータの信憑性を確保するための体制整備を求める等、脱炭素対応をすすめる動きが加速しています。

そこでこの度、「デジタルで未来の環境と経済を変える」をテーマに「Less is More. for 脱炭素」を開催します。

第一部の基調講演では、環境省 地球環境局 地球温暖化対策課の東條 祐作 氏をお招きし、カーボンニュートラル実現に向けた世界の最新の動向に加え、企業における脱炭素経営の重要性、中堅中小企業の脱炭素化に向けた環境省の取り組みや支援策について講演いただきます。

また、第二部の基調講演では、一般社団法人Climate Integrate 代表理事 平田 仁子 氏に、気候変動の最新状況、化石燃料からの転換や再生可能エネルギーの拡大等の脱炭素化に向けた日本の動向等について講演いただきます。

本イベントでは、デジタル技術がビジネスと脱炭素をどのようにつなぎ、企業の競争力強化に貢献するかを探るとともに、脱炭素への取り組みの重要性や脱炭素時代に企業が取り組むべき課題、その解決策を探求します。

皆さまのご参加をお待ちしております。

■ イベント概要

イベント名	Less is More. for 脱炭素 デジタルが創る新しいエコノミー「デジタルで未来の環境と経済を変える」
開催日時	2025年2月13日（木）13:00～16:15
参加費	無料（事前登録制）
参加方法	Zoomでの配信を予定。以下URLよりお申込みください。 https://lp.infomart.co.jp/l/910342/2024-12-22/f5f1c

	<p>環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 脱炭素ビジネス推進室 環境専門調査員 東條 祐作 氏 一般社団法人Climate Integrate 代表理事 平田 仁子 氏</p> <p>■ 登壇企業（※50音順） アスエネ株式会社 株式会社invox ウイングアーク1st株式会社 株式会社ゼロボード 株式会社ディエスジャパン 株式会社三井住友銀行</p>
主催	株式会社インフォマート

※ 内容および実施時間は変更となる場合がございます。予めご了承ください。

■ 「Less is More.」とは

DX先進企業が集結し、業務を革新する最新デジタルツールを取り上げながら、デジタル化のその先にあるビジネスモデルや働き方の改革を考えるイベントです。

■ インフォマートについて

1998年の創業以来、企業間取引における請求・受発注等の業務効率化を実現するクラウドサービスを提供・運営しています。主力サービスの「BtoBプラットフォーム」は、115万社以上が利用。プラットフォーム内の総流通金額は年間44兆円以上。

会社名：株式会社インフォマート（東証プライム市場：2492）

代表者：代表取締役社長 中島 健

本社所在地：東京都港区海岸1-2-3 汐留芝離宮ビルディング13階

設立：1998年2月13日

資本金：32億1,251万円（2024年9月末現在）

事業内容：BtoB（企業間電子商取引）プラットフォームの運営

関連するニュース・記事

BtoBプラットフォーム

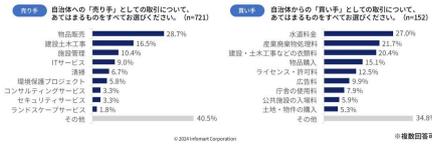
帳票デジタル化で、年間約5億3千万枚の紙と約4,500トンのCO2排出量を削減



2024.03.06

お知らせ ニュースリリース

帳票デジタル化で、年間約5億3千万枚の紙と約4,500トンのCO2排出量を削減し、脱炭素社会の実現に...

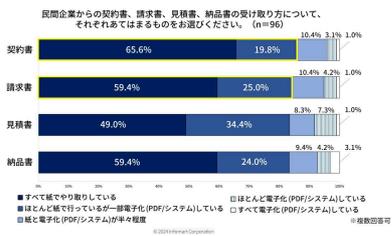


2024.03.07

その他 ニュースリリース

自治体との「請求書」「契約書」「納品書」のやり取り、約6割の民間企業が「すべて紙」と回答

#調査



2024.03.15

その他 ニュースリリース

8割以上の自治体が、民間企業からの契約書や請求書等を「ほとんど紙」で受領

#調査

› 事業内容

› 企業情報

› ニュース

› IR情報

› サステナビリティ

採用情報



[個人情報保護方針](#) [情報セキュリティ基本方針](#) [利用者情報の外部送信について](#) [カスタマーハラスメントに対する基本方針](#)

[フリーランス法に関する窓口について](#) [サイトマップ](#) [infomartのセキュリティについて](#) [English](#)

